

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,575	固定負債	61,913
有形固定資産	249,429	地方債	51,257
事業用資産	113,781	長期未払金	-
土地	66,438	退職手当引当金	10,657
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,894	その他	-
建物減価償却累計額	-54,832	流動負債	5,878
工作物	12,603	1年内償還予定地方債	4,396
工作物減価償却累計額	-9,494	未払金	-
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	966
航空機	-	預り金	284
航空機減価償却累計額	-	その他	232
その他	-	負債合計	67,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,171	固定資産等形成分	262,399
インフラ資産	133,399	余剰分（不足分）	-63,007
土地	63,852		
建物	2,803		
建物減価償却累計額	-1,252		
工作物	161,985		
工作物減価償却累計額	-94,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12		
物品	7,435		
物品減価償却累計額	-5,186		
無形固定資産	1,201		
ソフトウェア	-		
その他	1,201		
投資その他の資産	5,945		
投資及び出資金	270		
有価証券	-		
出資金	270		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,233		
長期貸付金	41		
基金	4,501		
減債基金	-		
その他	4,501		
その他	-		
徴収不能引当金	-101		
流動資産	10,608		
現金預金	4,089		
未収金	696		
短期貸付金	4		
基金	5,820		
財政調整基金	5,820		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	267,183	純資産合計	199,392
		負債及び純資産合計	267,183

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	64,624
業務費用	31,812
人件費	14,482
職員給与費	11,167
賞与等引当金繰入額	966
退職手当引当金繰入額	835
その他	1,515
物件費等	16,725
物件費	10,442
維持補修費	463
減価償却費	5,820
その他	-
その他の業務費用	605
支払利息	257
徴収不能引当金繰入額	102
その他	246
移転費用	32,812
補助金等	6,967
社会保障給付	19,395
他会計への繰出金	6,393
その他	57
経常収益	3,551
使用料及び手数料	1,837
その他	1,715
純経常行政コスト	61,073
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80
資産売却益	80
その他	-
純行政コスト	60,993

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	196,036	267,328	-71,292
純行政コスト(△)	-60,993		-60,993
財源	60,377		60,377
税金等	41,968		41,968
国県等補助金	18,409		18,409
本年度差額	-616		-616
固定資産等の変動(内部変動)		2,900	-2,900
有形固定資産等の増加		9,470	-9,470
有形固定資産等の減少		-5,820	5,820
貸付金・基金等の増加		3,943	-3,943
貸付金・基金等の減少		-4,693	4,693
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,311	3,311	
その他	661	-11,140	11,801
本年度純資産変動額	3,356	-4,929	8,285
本年度末純資産残高	199,392	262,399	-63,007

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,407
業務費用支出	25,596
人件費支出	14,216
物件費等支出	11,122
支払利息支出	257
その他の支出	-
移転費用支出	32,812
補助金等支出	6,967
社会保障給付支出	19,395
他会計への繰出支出	6,393
その他の支出	57
業務収入	61,985
税金等収入	41,943
国県等補助金収入	16,838
使用料及び手数料収入	1,516
その他の収入	1,687
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,325
公共施設等整備費支出	9,072
基金積立金支出	1,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	728
その他の支出	-
投資活動収入	4,586
国県等補助金収入	1,571
基金取崩収入	2,197
貸付金元金回収収入	739
資産売却収入	80
その他の収入	-
投資活動収支	-6,738
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,340
地方債償還支出	4,340
その他の支出	-
財務活動収入	7,876
地方債発行収入	7,876
その他の収入	-
財務活動収支	3,536
本年度資金収支額	375
前年度末資金残高	3,430
本年度末資金残高	3,805
前年度末歳計外現金残高	234
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	284
本年度末現金預金残高	4,089

一般会計等精算表

(自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日)

単位：百万円

一般会計等貸借対照表内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	250,466	3,553	2,348	208	256,575	-	256,575
有形固定資産	243,457	3,415	2,348	208	249,429	-	249,429
事業用資産	109,282	3,414	876	208	113,781	-	113,781
土地	66,230	-	-	208	66,438	-	66,438
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	90,685	5,631	578	-	96,894	-	96,894
建物減価償却累計額	-52,550	-2,216	-65	-	-54,832	-	-54,832
工作物	12,601	-	2	-	12,603	-	12,603
工作物減価償却累計額	-9,493	-	-1	-	-9,494	-	-9,494
船舶	2	-	1	-	3	-	3
船舶減価償却累計額	-2	-	-1	-	-3	-	-3
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,809	-	362	-	2,171	-	2,171
インフラ資産	133,399	-	-	-	133,399	-	133,399
土地	63,852	-	-	-	63,852	-	63,852
建物	2,803	-	-	-	2,803	-	2,803
建物減価償却累計額	-1,252	-	-	-	-1,252	-	-1,252
工作物	161,985	-	-	-	161,985	-	161,985
工作物減価償却累計額	-94,002	-	-	-	-94,002	-	-94,002
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	-	-	-	12	-	12
物品	4,880	5	2,550	-	7,435	-	7,435
物品減価償却累計額	-4,104	-3	-1,078	-	-5,186	-	-5,186
無形固定資産	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
投資その他の資産	5,807	137	-	-	5,945	-	5,945
投資及び出資金	270	-	-	-	270	-	270
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	270	-	-	-	270	-	270
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,233	-	-	-	1,233	-	1,233
長期貸付金	41	-	-	-	41	-	41
基金	4,364	137	-	-	4,501	-	4,501
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,364	137	-	-	4,501	-	4,501
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-101	-	-	-	-101	-	-101
流動資産	10,584	24	0	-	10,608	-	10,608
現金預金	4,065	24	0	-	4,089	-	4,089
資金	3,781	24	0	-	3,805	-	3,805
歳計外現金	284	-	-	-	284	-	284
未収金	696	-	-	-	696	-	696
短期貸付金	4	-	-	-	4	-	4
基金	5,820	-	-	-	5,820	-	5,820
財政調整基金	5,820	-	-	-	5,820	-	5,820
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-1	-	-	-	-1	-	-1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	261,049	3,577	2,349	208	267,183	-	267,183

一般会計等精算表

(自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日)

単位：百万円

一般会計等貸借対照表内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【負債の部】							
固定負債	55,681	1,387	4,638	209	61,913	-	61,913
地方債等	47,866	1,387	1,795	209	51,257	-	51,257
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,814	-	2,842	-	10,657	-	10,657
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	5,293	95	489	-	5,878	-	5,878
1年内償還予定地方債等	4,058	95	244	-	4,396	-	4,396
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	720	-	246	-	966	-	966
預り金	284	-	-	-	284	-	284
その他	232	-	-	-	232	-	232
負債合計	60,974	1,482	5,127	209	67,791	-	67,791
【純資産の部】							
固定資産等形成分	256,290	3,553	2,348	208	262,399	-	262,399
余剰分(不足分)	-56,214	-1,457	-5,127	-209	-63,007	-	-63,007
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	200,075	2,095	-2,778	-1	199,392	-	199,392
負債及び純資産合計	261,049	3,577	2,349	208	267,183	-	267,183

一般会計等精算表

(自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日)

単位：百万円

一般会計等行政コスト計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	62,524	489	3,991	1	67,005	-2,381	64,624
業務費用	27,425	478	3,908	1	31,812	-	31,812
人件費	11,141	0	3,341	-	14,482	-	14,482
職員給与費	8,245	-	2,922	-	11,167	-	11,167
賞与等引当金繰入額	720	-	246	-	966	-	966
退職手当引当金繰入額	664	-	170	-	835	-	835
その他	1,511	0	3	-	1,515	-	1,515
物件費等	15,696	470	559	-	16,725	-	16,725
物件費	9,784	272	386	-	10,442	-	10,442
維持補修費	457	-	7	-	463	-	463
減価償却費	5,455	198	166	-	5,820	-	5,820
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	588	8	8	1	605	-	605
支払利息	242	8	6	1	257	-	257
徴収不能引当金繰入額	102	0	-	-	102	-	102
その他	243	-	2	-	246	-	246
移転費用	35,099	10	83	-	35,193	-2,381	32,812
補助金等	6,951	6	44	-	7,001	-34	6,967
社会保険給付	19,356	-	39	-	19,395	-	19,395
他会計への繰出金	8,739	-	-	-	8,739	-2,346	6,393
その他	53	4	-	-	57	-	57
経常収益	3,377	199	10	-	3,586	-34	3,551
使用料及び手数料	1,831	-	5	-	1,837	-	1,837
その他	1,546	199	4	-	1,749	-34	1,715
純経常行政コスト	59,147	290	3,982	1	63,419	-2,346	61,073
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	80	-	-	-	80	-	80
資産売却益	80	-	-	-	80	-	80
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	59,068	290	3,982	1	63,340	-2,346	60,993

一般会計等精算表

(自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日)

単位：百万円

一般会計等純資産変動計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	197,142	2,171	-3,152	-1	196,160	-124	196,036
純行政コスト(△)	-59,068	-290	-3,982	-1	-63,340	2,346	-60,993
財源	58,270	215	4,238	1	62,723	-2,346	60,377
税収等	40,026	215	4,073	1	44,315	-2,346	41,968
国県等補助金	18,244	-	164	-	18,409	-	18,409
本年度差額	-797	-75	256	-	-616	-	-616
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	-	-	-	0	-	0
無償所管換等	3,235	-	76	-	3,311	-	3,311
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	495	-1	42	-	536	124	660
本年度純資産変動額	2,933	-76	374	-	3,231	124	3,355
本年度末純資産残高	200,075	2,095	-2,778	-1	199,392	-	199,392

一般会計等精算表

(自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日)

単位：百万円

一般会計等資金収支計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	56,703	290	3,794	1	60,788	-2,381	58,407
業務費用支出	21,604	280	3,711	1	25,596	-	25,596
人件費支出	10,906	0	3,310	-	14,216	-	14,216
物件費等支出	10,455	272	395	-	11,122	-	11,122
支払利息支出	242	8	6	1	257	-	257
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	35,099	10	83	-	35,193	-2,381	32,812
補助金等支出	6,951	6	44	-	7,001	-34	6,967
社会保障給付支出	19,356	-	39	-	19,395	-	19,395
他会計への繰出支出	8,739	-	-	-	8,739	-2,346	6,393
その他の支出	53	4	-	-	57	-	57
業務収入	59,704	414	4,247	1	64,366	-2,381	61,985
税収等収入	40,001	215	4,073	1	44,290	-2,346	41,943
国県等補助金収入	16,673	-	164	-	16,838	-	16,838
使用料及び手数料収入	1,511	-	5	-	1,516	-	1,516
その他の収入	1,518	199	4	-	1,722	-34	1,687
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	3,001	123	453	-	3,578	-	3,578
【投資活動収支】							
投資活動支出	10,115	28	1,182	-	11,325	-	11,325
公共施設等整備費支出	7,886	5	1,182	-	9,072	-	9,072
基金積立金支出	1,501	23	-	-	1,524	-	1,524
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	728	-	-	-	728	-	728
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,586	-	-	-	4,586	-	4,586
国県等補助金収入	1,571	-	-	-	1,571	-	1,571
基金取崩収入	2,197	-	-	-	2,197	-	2,197
貸付金元金回収収入	739	-	-	-	739	-	739
資産売却収入	80	-	-	-	80	-	80
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-5,529	-28	-1,182	-	-6,738	-	-6,738
【財務活動収支】							
財務活動支出	3,939	95	306	-	4,340	-	4,340
地方債等償還支出	3,939	95	306	-	4,340	-	4,340
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	6,841	-	1,035	-	7,876	-	7,876
地方債等発行収入	6,841	-	1,035	-	7,876	-	7,876
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	2,902	-95	729	-	3,536	-	3,536
本年度資金収支額	374	1	0	-	375	-	375
前年度末資金残高	3,407	24	-	-	3,430	-	3,430
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,781	24	0	-	3,805	-	3,805
前年度末歳計外現金残高	234	-	-	-	234	-	234
本年度歳計外現金増減額	50	-	-	-	50	-	50
本年度末歳計外現金残高	284	-	-	-	284	-	284
本年度末現金預金残高	4,065	24	0	-	4,089	-	4,089

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円とする。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 保有していないため記載を省略

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有していないため、記載を省略

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年

工作物 10～60年

物品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

該当がないため、記載を省略

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当がないため、記載を省略
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上
- ④ 損失補償等引当金
該当がないため、記載を省略
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（「小田原市公金の保管に関する基準」において、歳計現金等の保管方法として既定した預金等をいう。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上する。
また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理する。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当額	貸借対照表 未計上額	
小田原市土地 開発公社			30,000百万円	30,000百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり

一般会計

公共用地先行取得事業会計

広域消防事業特別会計

地下街事業特別会計

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合がある。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 2.1%

将来負担比率 9.7%

⑤ 土地・建物取得に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,878百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許書(一般会計)	1,684百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債の残 23,399百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 37,855百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,015百万円

将来負担額 90,110百万円

充当可能基金額 13,758百万円

特定財源見込額 19,447百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 53,622百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた金額を計上。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,576百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	74,538百万円	70,757百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,339百万円	3,315百万円
資金収支計算書	77,877百万円	74,072百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業会計、広域消防事業特別会計、地下街事業特別会計）の分だけ相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,578百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,571百万円
未収債権・未払債務等の増加	1,878百万円
減価償却費	△5,820百万円
賞与引当金繰入額	△966百万円
退職手当引当金繰入額	△835百万円
徴収不能引当金繰入額	△102百万円
資産除売却益	80百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △616百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,663,868	24,004,360	7,559,122	178,109,107	64,328,580	2,059,750	113,780,527
土地	65,492,345	945,520	-	66,437,866	-	-	66,437,866
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,275,745	13,618,602	-	96,894,347	54,831,696	1,883,788	42,062,651
工作物	5,010,991	7,591,924	-	12,602,915	9,493,912	175,962	3,109,003
船舶	2,972	-	-	2,972	2,971	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,881,815	1,848,314	7,559,122	2,171,007	-	-	2,171,007
インフラ資産	227,420,760	1,255,891	23,525	228,653,126	95,253,884	3,507,862	133,399,242
土地	63,707,476	144,833	-	63,852,309	-	-	63,852,309
建物	2,802,890	-	-	2,802,890	1,251,774	98,386	1,551,116
工作物	160,874,385	1,111,058	-	161,985,442	94,002,109	3,409,476	67,983,333
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,008	-	23,525	12,484	-	-	12,484
物品	4,890,862	2,544,258	-	7,435,120	5,185,664	252,075	2,249,456
合計	393,975,490	27,804,509	7,582,646	414,197,353	164,768,128	5,819,687	249,429,225

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	18,116,931	49,528,146	4,078,130	10,299,164	5,924,349	4,078,842	21,754,966	113,780,527
土地	14,228,089	31,795,306	1,638,627	1,324,406	1,901,142	1,087,567	14,462,729	66,437,866
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,562,554	16,572,458	2,430,293	8,145,801	3,670,966	2,140,326	5,540,252	42,062,651
工作物	156,790	1,137,303	9,210	828,957	138,195	473,048	365,500	3,109,003
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	169,498	23,079	-	-	214,046	377,901	1,386,484	2,171,007
インフラ資産	108,692,433	-	-	-	24,706,810	-	-	133,399,242
土地	52,399,470	-	-	-	11,452,839	-	-	63,852,309
建物	1,492,488	-	-	-	58,628	-	-	1,551,116
工作物	54,787,991	-	-	-	13,195,342	-	-	67,983,333
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,484	-	-	-	-	-	-	12,484
物品	36,337	146,244	10,377	245,422	2,197	1,739,957	68,921	2,249,456
合計	126,845,701	49,674,391	4,088,507	10,544,585	30,633,355	5,818,799	21,823,887	249,429,225

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原市土地開発公社	5,000	2,893,594	1,426,927	1,466,667	5,000	100%	1,466,667		5,000
一般財団法人小田原市事業協会	5,000	2,571,450	799,173	1,772,277	10,000	50%	886,139		5,000
公益財団法人小田原市体育協会	100,000	123,754	16,621	107,133	100,000	100%	107,133		100,000
合計	110,000						2,459,939		110,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原箱根観光株式会社	200	1,506,109	1,480,944	25,165	48,000	0.4%	105	95	105	200
株式会社テレビ神奈川	15,390	22,838,779	16,844,197	5,994,582	3,600,000	0.4%	25,627		15,390	15,390
FM小田原株式会社	477	50,929	29,742	21,187	28,900	1.7%	350		477	477
公益社団法人神奈川農産公社	1,300	213,165	109,058	104,107	87,100	1.5%	1,554		1,300	1,300
全国漁業信用基金協会神奈川支所	6,600	287,209,408	223,342,105	63,867,303	934,550	0.7%	451,045		6,600	6,600
神奈川県農業信用基金協会	2,460	233,849,935	222,321,769	11,528,166	5,282,050	0.0%	5,369		2,460	2,460
神奈川県果実生産出荷安定基金協会	4,300	176,811	90,278	86,533	84,000	5.1%	4,430		4,300	4,300
社団法人神奈川県畜産会	3,125	438,954	357,464	81,490	55,600	5.6%	4,580		3,125	3,125
神奈川県信用保証協会	73,830	812,416,034	733,424,986	78,991,048	52,838,069	0.1%	110,373		73,830	73,830
一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	150	21,489	120	21,369	18,000	0.8%	178		150	150
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,523	4,666,519	52,417	4,614,102	780,910	0.2%	8,999		1,523	1,523
公益財団法人あしたの日本を創る協会	250	2,381,848	15,548	2,366,300	2,507,378	0.0%	236		250	250
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	11,370	723,560	60,093	663,467	611,170	1.9%	12,343		11,370	11,370
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	542,300	0.2%	2,934		1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403	932,916	44,143	888,773	814,857	0.2%	1,530		1,403	1,403
公益財団法人かながわ海岸美化財団	19,177	1,948,694	102,595	1,846,099	1,789,278	1.1%	19,786		19,177	19,177
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	400	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.1%	2,249		400	400
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	517,572	2,812	514,760	500,000	1.0%	5,148		5,000	5,000
地方公共団体金融機構	12,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.1%	234,114		12,000	12,000
合同会社まち元氣小田原	248	13,927	3,249	10,678	23,800	1.0%	111		248	248
合計	160,203						160,108	95	160,108	160,203

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原産木材調達基金	9,319			5,682	15,000	15,000
小田原市土地開発基金	2,222				2,222	2,222
小田原市財政調整基金	5,819,949				5,819,949	5,819,949
小田原市褒賞基金	56,652				56,652	56,652
小田原市社会福祉基金	900,177				900,177	900,177
小田原市駐車場整備基金	290,753				290,753	290,753
小田原市ふるさとみどり基金	1,038,036				1,038,036	1,038,036
小田原市ふるさと文化基金	580,284				580,284	580,284
小田原市奨学基金	29,949				29,949	29,949
小田原市防災対策基金	193,028				193,028	193,028
小田原市地下街事業基金	137,256				137,256	137,256
小田原市スポーツ振興・教育環境改善基金	224,760				224,760	224,760
小田原市市民ホール整備基金	1,033,279				1,033,279	1,033,279
合計	10,315,662	-	-	5,682	10,321,343	10,321,343

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	18,969	-	1,477	-	20,446
宅地取得資金貸付金	18,118	-	2,333	-	20,452
その他	3,960	-	-	-	3,960
合計	41,047	-	3,810	-	44,857

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	159,663	-
小計	159,663	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	347,679	67,179
固定資産税	315,192	
軽自動車税	9,680	
都市計画税	39,575	
その他未収金		
生活保護費等返還金	200,298	34,113
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	93,553	
生活改善資金貸付金利息	52,835	
その他	14,929	
小計	1,073,742	101,293
合計	1,233,406	101,293

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	12,745	-
小計	12,745	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	143,321	1,034
固定資産税	13,248	
軽自動車税	5,864	
都市計画税	56,305	
その他未収金		
生活保護費等返還金	25,500	0
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	20,391	
生活改善資金貸付金利息	1,504	
その他	417,330	
小計	683,464	1,034
合計	696,209	1,034

(2)負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】	51,923,999	4,057,526	31,722,868	3,719,490	6,608,620	5,183,511	-	-	4,689,510
総務	3,112,683	208,581	1,275,541	53,807	500,180	557,113	-	-	726,042
民生	631,065	41,208	11,100		427,256	45,500	-	-	147,209
衛生	4,852,979	27,929	1,072,250	12,225	1,117,800	1,411,600	-	-	1,239,104
農林水産業	2,152,756	126,303	1,516,561	69,880	299,424	187,594	-	-	79,297
商工	29,300		22,100		1,900	5,300	-	-	0
土木	9,122,707	1,077,306	3,171,057	440,930	3,325,420	1,013,801	-	-	1,171,499
公営住宅	658,619	60,771	89,841	324,585		219,120	-	-	25,073
消防	148,864	30,132		49,300		8,000	-	-	91,564
教育	6,535,644	426,662	2,890,834	116,565	936,640	1,381,883	-	-	1,209,722
災害復旧	273,912	1,975	273,912				-	-	0
臨時財政対策債	23,398,655	1,859,465	20,746,457	2,652,198			-	-	0
減税補てん債	653,215	161,994	653,215				-	-	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	353,600	35,200				353,600	-	-	0
【公共用地先行取得事業特別会計】	208,600		-	-	208,600		-	-	0
【広域消防事業特別会計】	2,038,661	243,543	3,447	713,333	36,800	687,800	-	-	597,281
【地下街事業特別会計】	1,481,689	95,001	563,818			386,287	-	-	531,584
合計	55,652,949	4,396,070	32,290,133	4,432,823	6,854,020	6,257,598	-	-	5,818,375

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
55,652,949	53,198,791	2,219,386	188,352	21,174	25,246			

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
55,652,949	4,396,069	4,639,801	5,139,142	5,242,127	5,066,136	18,369,097	10,605,317	2,195,260	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	108,985	74,897	81,554	0	102,327
退職手当引当金	10,407,879	834,617	585,884	0	10,656,612
賞与等引当金	948,746	965,738	948,746	0	965,738
合計	11,465,609	1,875,252	1,616,184	0	11,724,678

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	暮らし・にぎわい再生事業補助金	対象団体	409,600	生活インフラ・国土保全
	都市再生整備計画事業補助金	対象団体	345,300	生活インフラ・国土保全
	民間保育所建設費補助金	対象団体	179,624	福祉
	企業等立地奨励金	対象団体	128,190	産業振興
	その他		445,253	
	計		1,507,967	
その他の補助金等	保育所運営費補助金	対象団体	207,074	福祉
	休日夜間診療所ほか運営費補助金	対象団体	158,427	環境衛生
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	58,044	教育
	市観光協会補助金	観光協会	124,366	産業振興
	地域活動支援センター補助金	対象団体	102,460	福祉
	その他		4,808,496	
	計		5,458,867	
合計		6,966,834		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方 税		33,196,669
		税 関 連 交 付 金		3,779,038
		分 担 金 及 び 負 担 金		2,369,003
		地 方 交 付 税		1,268,370
		地 方 譲 与 税		378,505
		地 方 特 例 交 付 金		190,877
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		24,252
		そ の 他		761,659
		小 計		41,968,373
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,369,566
			県支出金	201,021
			計	1,570,586
		経常的補助金	国庫支出金	12,217,253
			県支出金	4,620,692
			計	16,837,945
	小 計		18,408,531	
	合 計		60,376,905	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	60,993,191	16,837,946	4,132,932	32,299,930	7,722,382
有形固定資産等の増加	9,469,801	1,570,586	3,737,837	4,161,378	-
貸付金・基金等の増加	3,942,721	-	5,300	3,937,421	-
その他	-	-	-	-	-
合計	74,405,713	18,408,533	7,876,069	40,398,729	7,722,382

4.資金収支計算書に関する明細

(1)資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,432
要求払預金	4,086,752
合計	4,089,184